

◇◇エレファントカーブから読み取る社会の構造変化◇◇

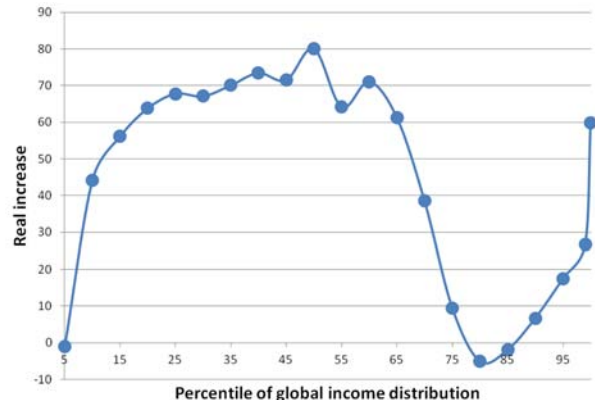
世界銀行のエコノミストによる「エレファント（象の）カーブ」に再び注目が集まっている。世界各国の家計所得の変化を示したチャートであり、この10年間で経済学分野で最も影響力を持つ分析の一つと言われている。チャートの曲線が象の形に似ているため「エレファントカーブ」と言われているが、縦軸に国民1人当たりの家計所得の伸び率（1988年から2008年）、横軸に所得分布階層を貧困層から高所得層まで並べたものである。このチャートによれば、世界の超富裕層と新興国の中間層が所得を伸ばし、先進国の中間層の収入が伸びていないことが明確に表れている。

1988年からリーマンショックの2008年までは、経済のグローバル化の影響で、先進国の消費者の生活は新興国からの安価な輸出製品の拡大によって豊かになる一方で、新興国の中間層は自国経済の工業化の進展によって雇用が創出し所得が向上するという恩恵を受けた。しかしながら、先進国の中間層の雇用が新興国に移転、あるいは自国内で増えたはずであろう雇用も移民に奪われたために所得が伸び悩み、政治的に穏健であったはずの中間層をむしろ潰してしまっただけであった。経済のグローバル化によってマクロ経済レベルでは経済全体のパイが拡大したとしても、そのメリットよりもデメリットを被った層が先進国の中間層に多く存在したことをこのチャートが示している。

経済のグローバル化の進展が一つの変局点を迎えている。米国のトランプ政権誕生や、英国のBREXITを支持した先進国の中間層の不満がその国の政治体制を揺さぶり、世界貿易の拡大から保護主義化に変わり始めている。先進国内での製造業の雇用を確保するために、高額な輸入製品に関税をかけるなどの極論が出てきているが、従来型の産業構造を前提とした中間層向けの雇用の場を作り上げたとしても、その効果はそれほど期待できないであろう。デジタル革命によって産業構造は劇的に変化しており、これまで先進国の中間層が担ってきた雇用機会や付加価値は急速に減少していくものと見込まれる。

先進国は、単に製造拠点化によって雇用を再び取り戻すことを目指すのではなく、デジタル革命の恩恵を自国の中間層にもたらすことができるかどうかを考えなければならない。先進国が共通に抱える社会課題の分野で、デジタル化によって課題を解決して、その便益を中間層が享受する、あるいは課題解決の担い手として中間層を再教育し活用していくことを考えてみたらどうだろうか。例えば、医療・介護分野では、高齢化に伴い社会保障費の問題や従事者の生産性の低さなど、多くの課題を抱えている。デジタル革命により、これらの社会課題を解決に向かわせることも可能であり、その恩恵は先進国の中間層が享受することが可能になるであろう。

グローバル化、格差問題、デジタル革命など、一見、無関係に見える社会の大きな潮流を構造的に捉えていくことがますます重要になってくると考える。



出所) Global Income Inequality by the Numbers: in History and Now, Branko Milanovic, November 2012

平成 29 年 2 月 コンサルティング事業本部副本部長 立松 博史